

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

V 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

2 農業従事者と兼業従事者

農業就業人口

一六歳以上の農家世帯員で「自家農業だけに従事した者と自家農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち自家農業が主である者」をさす農業就業人口の動向をみたのが第44表である。この表によると、一九八三年一月一日現在の農業就業人口は六四六万人で、前年にくらべ二・一%減少した。これを男女別にみると、男子は二・七%減少して二五〇万人に、女子は一・七%の減で三九六万人となった。この結果、女子の農業就業人口に占める割合はいぜん高く、前年同様六一%であった。

これを年齢別にみると、六〇歳以上の高齢者のみが前年にくらべ増加し、その他の年齢層はいずれも減少した。この結果、農業就業人口に占める女子と六〇歳以上の男子の割合は七九%(五一〇万人)となった。

基幹的農業従事者

第45表は「ふだん仕事を主とし、しかも主として自家農業に従事した」基幹的農業従事者を男女別・年齢別に示したものである。これによると、八三年一月一日現在の基幹的農業従事者は四〇三万人で前年にくらべ二・八%減少した。

これを年齢別にみると、農業就業人口と同じく六〇歳以上層の増加、それ以下層の減少傾向がつづいている。この基幹的農業従事者を男女別にみても六〇歳以上層の増加、それ以下層、とくに一六～二九歳層の大幅減という老齢化の同じ結果を抽出することができる。また、女子は全体の五三%を占め、その女性化傾向は明らかである。

農家の兼業従事者

「農業調査」による兼業従事者は「雇われ兼業に年間三〇日以上従事するか、または年間七万円以上の販売収入のある自営兼業に従事した者」をさすが、一九八三年一月一日現在の兼業従事者は前年比〇・五%減少し八一一万人となった。このうち、雇用兼業は前年比〇・七%の減で六七五万人となり、自営兼業は〇・四%増加し一三六万人となった。

第46表は兼業従事者の八三%を占める雇用兼業従事者の兼業種類をみたものである。この表によると、前年微減した「恒常的勤務」者は八三年一月現在再び微増し、四九一万人となり、その割合は前年を上回り七三%になった。この勤務形態はわずかではあるが男女ともに微増した。他方、「出

稼ぎ」形態は男女ともに年々減少をつづけ全体として前年より七・八%減じ一二万人を割り、その割合も一・七%に低下した。また、「日雇・臨時雇」も男女ともに減少し一七二万人となったが、総兼業従事者の減少を反映し、その割合は前年と同じ二六%前後にとどまった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
